

「景気ウォッチャー調査（2月調査）」における新型コロナウイルスのコメントを用いた分析

<ポイント>

1. 内閣府が3月9日に公表した「景気ウォッチャー調査（2月調査）」¹では、現状判断DIが27.4、先行き判断DIが24.6と前月より大きく低下した（いずれも季節調整値）。また、今回調査では新型コロナウイルスに関するコメントが数多く寄せられている（現状：788件、先行き：1059件）。本稿では、本調査のこうした新型コロナウイルスに関するコメントを寄せられているもののみをとりだし、分野別・業種別にDIを別途集計²することにより、今回調査のDI低下の背景にはどのような特徴があるかを確認した。
2. まず今回調査の回答者のうち、新型コロナウイルスに言及したコメントを取り出したもののみについて、DIを集計したところ、現状判断DIは17.6、先行き判断は20.5となり、新型コロナウイルスに言及のないコメントも含んだ全体のDI値（現状：27.4、先行き：26.6）よりも低い値となった。続いて分野別にDIを集計したところ、レストラン等の飲食分野は現状8.2ポイント（先行き14.9ポイント）、ホテルや旅行代理店といったサービス分野は現状12.1ポイント（先行き16.3ポイント）と、一段と低い水準になっていた（図1）。
3. 次にサービス分野について業種別にDIを集計したところ、宿泊施設（現状：5.2）、旅行代理店（現状：3.8）、テーマパーク等を含むレジャー施設（現状：16.7）、といった業種で特に低い値となった（図2）。宿泊施設については、「新型コロナウイルスの影響が2月20日頃から出始めて、今、キャンセルの嵐であり、全く売上が立たない」といったウォッチャーからのコメントもあり、観光など人の往来に関係する業種で、特に新型コロナウイルスの影響が大きかったとみられる。
4. 最後に、小売分野についても業種別にDIを集計したところ、サービス分野と同様に外出控えに関係の深い業種、具体的には商店街・一般小売店（現状：13.8）や百貨店（現状：8.5）でDIが低い値となった（図3-（1））。一方、スーパーのDIは現状42.6ポイントと比較的高い水準となっており、「除菌商品が全体を引き上げている。また、食品はまとめ買いにより売上がアップしている」といったウォッチャーコメントから、新型コロナウイルスの予防対策や学校の休校措置に伴うまとめ買い需要が、スーパーの高いDIの背景にあると推察される。ただし、スーパーの先行きDIは28.5ポイントと他業種と変わらな

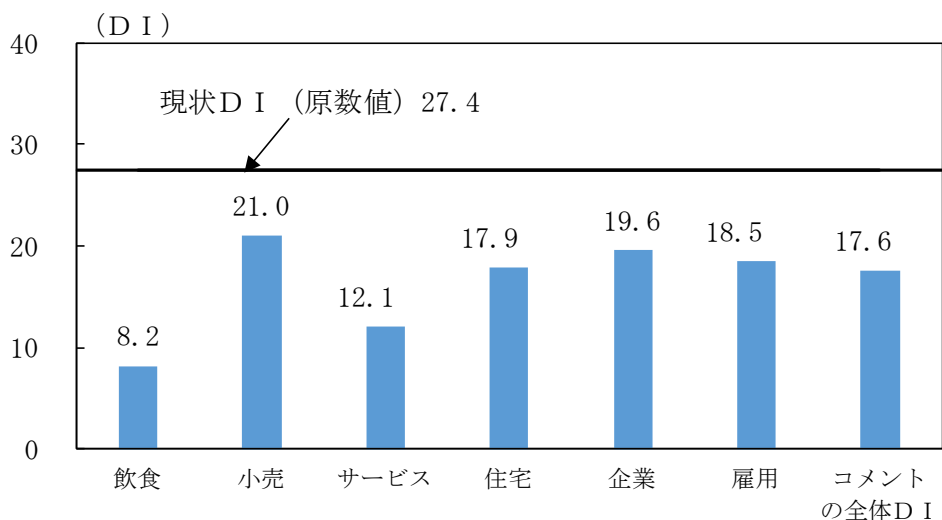
¹ 「景気ウォッチャー調査」は、景気動向に敏感な立場にある景気ウォッチャーに、身の回りの景況感に対する判断（方向性）とその理由をたずねている調査である。彼らの判断の5段階（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）について、それぞれに所定の点数を与え、回答者の構成比を乗じてDI（景気の方角を示すもの）を算出している。

² 本稿で、新型コロナウイルスに関するコメントを寄せた者のみ取り出したDIは全て原数値。

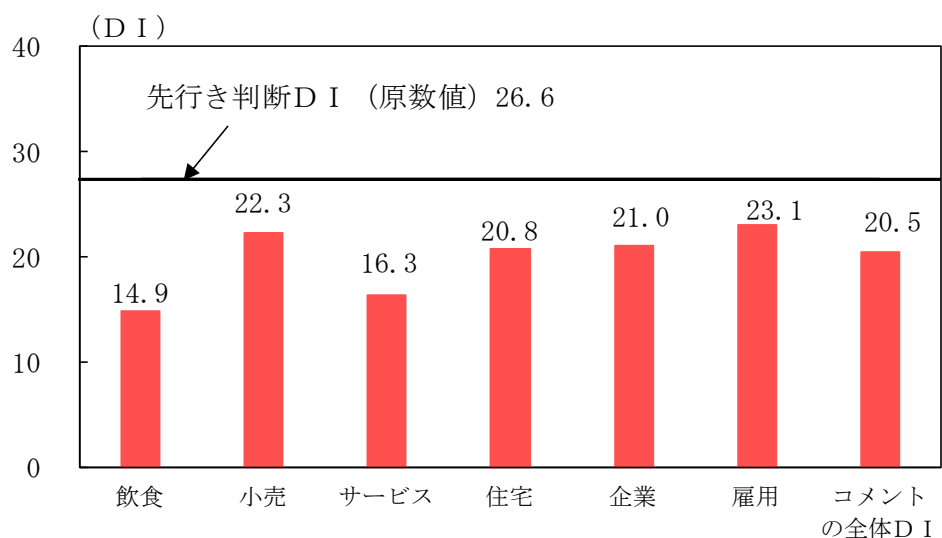
い水準であり(図3-(2))、こうした需要は一時的なものと受け止めているとみられる。

5. 以上のことから、2月の「景気ウォッチャー調査」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、街中の人出の減少に密接にかかわる分野のDIが低い水準となったことが、全体のDI低下の大きな要因の一つとなったと考えられる。したがって、こうした傾向が今後どのように変化していくかは、地域の経済を見る上で重要な視点の一つと言えるだろう。

図1：各分野で新型コロナウイルスに言及したコメントを集計したDI
(1) 現状



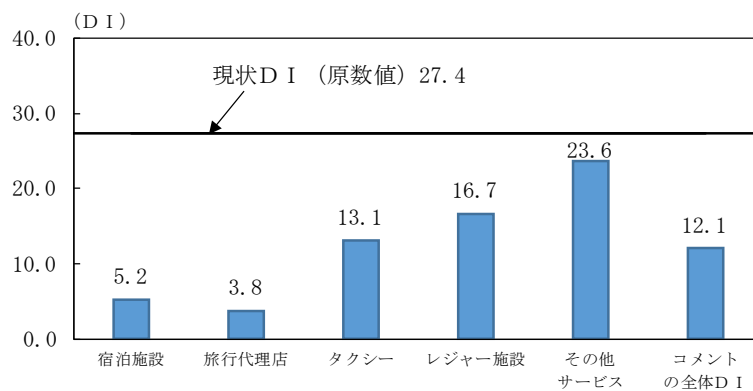
(2) 先行き



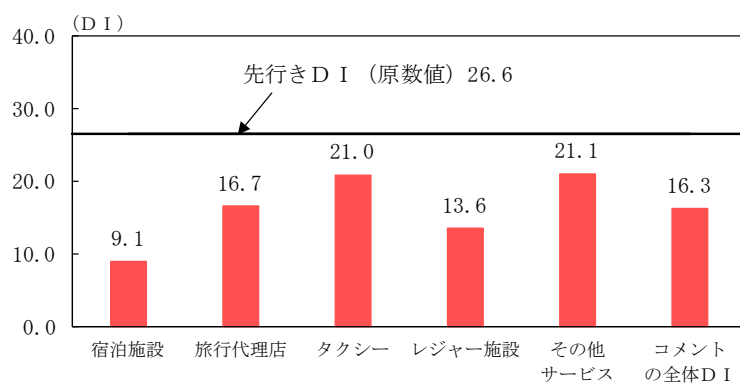
(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 「新型コロナウイルス」に言及したコメントのみでDIを算出。

図2：サービス分野の業種で新型コロナウイルスに言及したコメントを集計したD I

(1) 現状



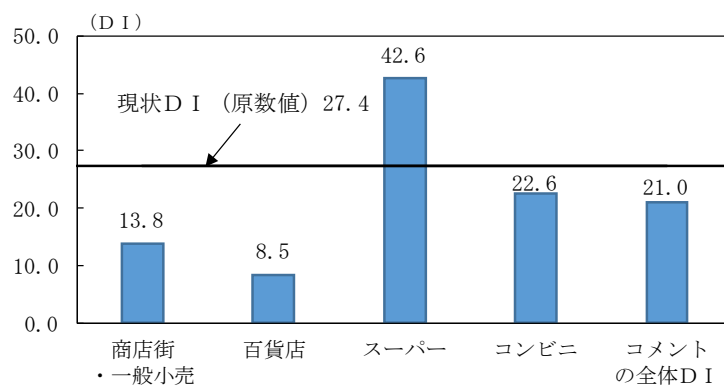
(2) 先行き



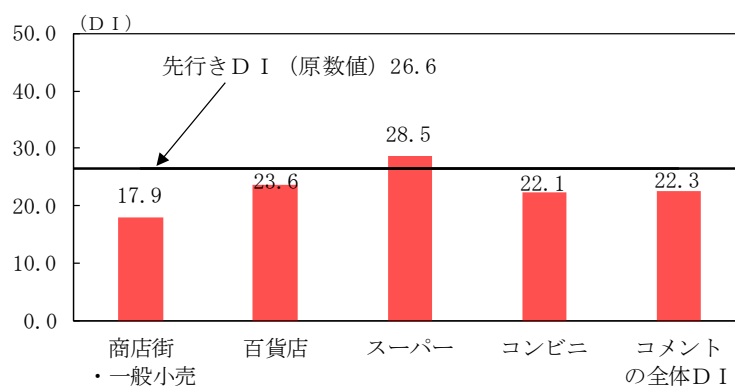
- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 「新型コロナウイルス」に言及したコメントのみでD Iを算出。

図3：小売分野の業種で新型コロナウイルスに言及したコメントを集計したD I

(1) 現状



(2) 先行き



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
2. 「新型コロナウイルス」に言及したコメントのみでD Iを算出。

担当：内閣府 政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当）付

田中 吾朗、佐藤 大晃（直通 03-6257-1577）

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。